

意見書

吉田裕幸議員、竹田 努議員、笠井敬吾議員から提出された意見書案は原案どおり可決され、内閣総理大臣ほか関係機関に提出しました。

▼「森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書」

提出者 吉田裕幸 議員

要望事項

森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進することが重要であり、東日本大震災の被災地の復興を早期に図るため、復興に必要な木材を安定的に供給できるよう取り組むことが必要です。「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源対策を追加するなど、安定的な財源を確保することや、森林整備加速化・林業再生基金のような地域の実情に合わせて柔軟に対応できる予算の仕組みを継続するとともに、必要な予算を確保することなどについて要望しました。

▼「利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書」

提出者 竹田 努 議員

要望事項

政府は、要支援者に対する介護予防給付を市町村が実施する地域支援事業の形に見直すことや、一定以上の所得のある利用者の負担引き上げ等を盛り込んだ介護保険法改正案を平成26年通常国会に提出をめざすとしています。

高齢者の尊厳が守られ、利用者本位に基づく持続可能な社会保障制度を確立し、高齢者が住み慣れた地域で生活できる仕組みづくりと介護労働者が安心して働き続けられるよう、要支援者を「新しい総合事業」に移行することは、個人給付を大きく変容させるものです。

給付水準や負担額の格差が自治体の財政力などによって、今まで以上に拡大する恐れがあることや、介護サービスの安定供給が懸念されます。また、現行の予防給付を維持することや一定所得以上者の介護保険利用料2割負担は、引き上げによって大きな影響が生じるため、基準の設定については、長期的・継続的負担となることを考慮した所得要件とすることなどについて要望しました。

▼「2014年度地方財政の確立を求める意見書」

提出者 笠井敬吾 議員

要望事項

地方は、長年にわたり歳出削減努力を続け、東日本大震災からの迅速な復旧・復興や社会保障、過疎化対策など、増大する地域の行政需要に対応するために必死の努力を続けてきました。

公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、2014年度の地方財政計画や地方交付税総額の拡大に向け、地方の財政需要を的確に見積もり、それに見合う地方交付税総額を確保する必要があります。

2013年度地方財政計画においては、地方公務員給与費が国の臨時特例措置に準ずるとして削減されましたが、2014年度予算においては、減額した給与関係経費等に係る財源を完全に復元することや、地方交付税の算定については、行革努力や地域経済活性化の成果に応じた算定方式の導入を行うことなどについて要望しました。